

3年目活動実績報告書（R5.10.1～R6.9.30）

研究所代表 荻野 達史

(1) 研究計画の達成状況

概ね順調に進んでいる。研究所開設時より、高校生調査と若年社会人調査の2つの調査を実施する予定であったが、人員的にも、そして特に外部資金の獲得によらず両方の調査を同時並行的に行うことは不可能であったため、はじめの2年半は高校生調査を実施しつつ、若年社会人調査のための外部資金の獲得に向けた準備を進めることになった。その結果、以下に述べるように本年度より科研費が採択されたため、社会人調査も実施できることとなった。

(2) 外部資金の獲得状況

2024年度より、科学研究費（基盤(B)）が採択された。課題名は「地方圏における若者の就労環境：職場定着／離職の条件と働き方の多様化に着目して」であり、4年間（交付予定額760万円、代表：上藤一郎）で実施する予定である。

(3) 研究の進展状況

高校生調査については、2年前よりパネル調査を実施してきており、本年度は第3波で、高校3年生を対象に行う。すでに調査票について検討を開始し、卒業後の追跡調査について布石を打つことが重要なポイントとなっている。2024年8月には調査票を確定し、印刷の上、9月末に各校へ配送した。10月から12月にかけて15高校で実施予定である。なお、昨年度は資金難のため第2波調査データの入力が半分程度完了していなかったが、本年度は学長裁量経費が一定額配分されることになり、残りのデータ入力も7月中に完了できた。

若年社会人層の調査は本年度から本格的に実施されることになる。本年度は企業の人事担当者、現場の管理職層を対象に、とくに若年層の職場定着に関わる現状と課題、実際の取り組み等について聞き取りを行う予定である。2024年4月からは企業調査に限定した研究会を開始し、予備調査を行った。それを踏まえてインタビュー・ガイド、事前調査票を完成させ、対象企業の選定を行ったところである。

(4) 学内外の連携状況

学内での連携は広がりつつある。具体的には、令和5年中に、教職センター所属教員、未来社会デザイン機構 東部サテライト所属教員の2名が本研究所に新たに参加することが内諾され、すでに研究会等において共同研究を開始している。

学外との連携もこの3年間で広がっている。具体的には、調査に参加いただいた高校とは調査実施・調査結果報告を通じて協力関係にあり、また県教職員組合や高校長とはシンポジウム・指導主事研修会（相互的な講師等依頼）を通じて協力関係が形成されている。また、予備的調査として、行政機関や企業、地域活動家へのインタビューを実施しており、この過程でコンタクトした方々（県中部地区および東部・伊豆地区の企画課等の行政職員、企業経営者・人事スタッフ、起業家、NPO 法人代表）には、科研費申請時にも協力者として氏名を記載されることに承諾いただいている。